

令和6年度「実施計画 兼 まちづくり達成状況報告書」（事務事業点検シート）

① 総合計画上の位置付けと事務事業の背景・目的と目標

後期基本計画	施策の大綱	Ⅵ産業振興	事務事業の背景・目的	事務事業の目標
	施策の目標	2 環境と共生し、付加価値を生み出す農業を育てる	農業者の高齢化及び後継者不足などが要因となり、市内農業者の減少が続いています。このため、地域計画に基づき、農地を担い手農家に効率的に集積・集約させていくことが必要とされています。 また、昨今の異常気象に伴うゲリラ豪雨による内水氾濫や、高温による農作物被害が増加傾向にあるなど、農業分野だけに留まらず、農地が保有する多面的機能の活用が求められています。	農地中間管理事業を活用し、農地の集積・集約に向けた取組を加速させ、担い手農家の経営規模拡大による経営安定を支援するとともに、民間企業の誘致なども積極的に進めます。 ゲリラ豪雨対策としては、水田の機能を最大限活用するため、内水氾濫対策としての田んぼダム設置を推進していきます。
	施策	1 農業		
	施策内容	農地の利活用		
	その他、根拠法令及び分野別計画等	常総市農業基本計画、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想		
事務事業名		農地集積事業・土地改良事業		

② アクティビティ（活動・事業）とアウトプット（結果）

③ インプット（投入）

アクティビティ（活動・事業）		アウトプット（結果）			R 6 予算額	R 6 決算額
活動名・事業名 （対象年）	R 6 活動・事業内容	指標（単位）	R 6 目標値	R 7 目標値		
			R 6 実績値	R 8 目標値		
農地中間管理事業 （R 6・7・8）	農地中間管理事業を活用し、農地の集積面積の拡大を図ります。	農地中間管理事業活用面積 (ha)	180	150	0 千円	0 千円
			224.1	160		
農地集約型大規模水田経営体加速化事業 （R 6）	三妻地区において、エリアごとに生産者を指定し集積を図ることで、100ha 規模の大規模生産者（メガ志向者）を短期間で育成する事業です。	メガ志向者（1 経営体）集積面積 (ha)	100	—	16,000 千円	17,653 千円
			102	—		
田んぼダムの導入推進 （R 6・7・8）	田んぼダム（落水柵）の購入補助を行いました。下妻市・八千代町と共同の田んぼダム説明会の開催 地権者・耕作者への事業説明会の開催	整備面積 (ha)	45	70	500 千円	495 千円
			69	70		
地域計画の策定・運用 （R 6・7・8）	地域計画策定に向け、関係者間で協議する。	策定までの進捗率 (%)	100	100	0 千円	0 千円
			100	100		
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円
					千円	千円

④ アウトカム（成果）

指標名	目標値	R 6 実績値
担い手への農地集積面積 (ha)	200	205.9
田んぼダム協力面積 (ha)	300 (R 9)	116
地域計画策定率 (%)	100	100

⑤ 点検・改善

業務の振り返り	改善の余地			
農地の集積については、高齢化や後継者不足などから離農者が増え、ここ数年、相談件数が増加しています。農地中間管理事業を活用し、担い手への集積を図った結果、目標値（活用面積実績の 90%）を上回ることができました。 田んぼダムについては、広域的な取り組みとして下妻市及び八千代町と説明会を開催し、多くのメディアに取り上げられました。その結果、県の補助事業が立ち上がり、該当事業を土地改良区が活用する方法で、田んぼダムの整備を進めることができ、市の持ち出しを伴うことなく、目標を超える面積の整備が実現しました。	☐ コスト	☐ 活動	☐ 成果	☐ その他
	今後の方向性			
	農地の集積については、農業政策課のみではなく農業委員会と連携を取ることで未耕作になる農地を未然に防ぐとともに、担い手農家の効率的な集積支援を行っていきます。あわせて、まとまりのある農地においては企業参入を視野に入れた対応をしていきます。 田んぼダムについては、内水氾濫対策として、地権者・耕作者に十分に事業を周知し、県・改良区と連携し整備を推進します。 地域計画については、地域の実情に応じ、随時見直しを行います。			